



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河野 宏治 TEL 03-6202-7331
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,457	△1.0	311	△46.4	390	△54.0	305	△50.9
2022年12月期第1四半期	7,530	0.2	581	△39.7	849	△19.5	621	△11.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 524百万円 (△46.6%) 2022年12月期第1四半期 983百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.07	—
2022年12月期第1四半期	20.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	45,461	31,391	68.3
2022年12月期	46,557	31,108	66.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 31,057百万円 2022年12月期 30,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,280	8.8	2,010	6.7	2,160	△9.8	1,550	△5.9	51.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	30,321,283株	2022年12月期	30,321,283株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	192株	2022年12月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	30,321,091株	2022年12月期 1 Q	30,321,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
決算参考資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和と経済活動の正常化に向けた動きが進み、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済においては、資源エネルギー価格の高止まり等に伴うインフレ進行や、金融引き締めによる景気後退懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要販売先におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化の流れの中で印刷情報紙・印刷インキ等の需要減少等が継続しており、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、製品の高品質化・生産性の向上を図り、環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入してまいりました。また、主に製紙用薬品の拡販を進めると共に、各事業においてこれまでの原料価格の上昇に対応した製品価格への転嫁に引き続き努めた結果、国内インキ市場の縮小加速や昨年後半から続く海外での景気減速の影響による販売数量減はあったものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,457百万円（前年同期比1.0%減）と、ほぼ前年同期並みとなりました。

利益面では、高付加価値製品の販売数量減が響いたこと、また昨年10月に稼働したベトナム工場の償却負担の増加等により、営業利益は311百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は390百万円（前年同期比54.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、305百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

当第1四半期連結累計期間の国内の紙・板紙生産量（速報値）は、562万トンと、これまで堅調だった段ボール原紙、衛生用紙の需要減少に伴う減産等の影響を受けて、前年同期比6.1%の減少となりました。当社グループは、国内市場、海外市場へ差別化商品の拡販、特にベトナム子会社を起点とする東南アジアでの板紙向けの拡販等を実施すると共に、これまでの原料価格上昇に対応した製品価格への転嫁に努めた結果、当事業の売上高は、4,885百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント利益は、売上高の増加はありましたが、昨年10月に稼働したベトナム工場の償却負担の増加等により、178百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

・樹脂事業

当第1四半期連結累計期間の国内の印刷インキ生産量（速報値）は、6万4千トンと、前年同期比6.7%の減少となりました。当社グループは、厳しい事業環境に対応するべく製品ポートフォリオ変革とこれまでの原料価格上昇に対応した製品価格への転嫁に努めましたが、中国の景気回復の遅れに伴う粘着剤の販売数量減が響き、当事業の売上高は、1,440百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメント利益は、粘着剤及び国内の印刷インキ用樹脂の販売数量減などにより、30百万円の損失（前年同期セグメント利益109百万円）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、海外での景気減速の影響を受けた主力製品の輸出販売数量の減少等により1,131百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

セグメント利益は、売上高の減少及びこれまでの原料価格上昇に対する製品価格への転嫁の遅れ等が響き、261百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の1,824百万円の減少及び電子記録債権の355百万円の減少などにより、流動資産は23,897百万円(前連結会計年度末比1,547百万円減)となりました。

(固定資産)

主として有形固定資産の増加により、固定資産は21,563百万円(前連結会計年度末比450百万円増)となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の1,119百万円の減少などにより、流動負債は13,043百万円(前連結会計年度末比1,303百万円減)となりました。

(固定負債)

その他の固定負債の減少等により、固定負債は1,027百万円(前連結会計年度末比75百万円減)となりました。

(純資産)

為替換算調整勘定の172百万円の増加及び利益剰余金の62百万円の増加などにより、純資産は31,391百万円(前連結会計年度末比282百万円増)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.3%となりました。また、有利子負債残高5,719百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.18倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表しました業績予想に修正はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,471	4,340,002
受取手形及び売掛金	11,855,653	10,030,692
電子記録債権	2,000,835	1,644,954
商品及び製品	3,283,138	3,471,758
仕掛品	506,939	536,425
原材料及び貯蔵品	2,146,933	2,008,232
短期貸付金	995,979	790,681
その他	835,559	1,080,381
貸倒引当金	△7,829	△5,791
流動資産合計	25,444,680	23,897,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,146,945	5,174,902
機械装置及び運搬具(純額)	4,719,028	4,679,197
土地	7,070,738	7,112,928
その他(純額)	1,292,233	1,597,443
有形固定資産合計	18,228,945	18,564,471
無形固定資産	50,500	53,410
投資その他の資産		
投資有価証券	929,539	969,337
退職給付に係る資産	1,134,220	1,236,967
その他	800,170	769,896
貸倒引当金	△30,193	△30,104
投資その他の資産合計	2,833,737	2,946,097
固定資産合計	21,113,182	21,563,979
資産合計	46,557,863	45,461,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,875,497	4,755,975
短期借入金	5,572,068	5,064,337
1年内返済予定の長期借入金	85,975	87,368
未払法人税等	229,325	232,154
賞与引当金	587,366	365,672
その他の引当金	—	7,350
その他	1,996,138	2,530,281
流動負債合計	14,346,372	13,043,140
固定負債		
長期借入金	560,436	567,675
役員退職慰労引当金	7,800	—
資産除去債務	87,730	87,860
その他	446,570	371,485
固定負債合計	1,102,537	1,027,021
負債合計	15,448,909	14,070,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,149,697	1,149,697
利益剰余金	26,331,123	26,393,899
自己株式	△115	△115
株主資本合計	29,480,706	29,543,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,464	315,320
繰延ヘッジ損益	△6,506	△401
為替換算調整勘定	1,169,530	1,341,856
退職給付に係る調整累計額	△150,226	△142,332
その他の包括利益累計額合計	1,298,262	1,514,443
非支配株主持分	329,985	333,229
純資産合計	31,108,954	31,391,154
負債純資産合計	46,557,863	45,461,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,530,390	7,457,270
売上原価	5,549,404	5,783,509
売上総利益	1,980,986	1,673,760
販売費及び一般管理費	1,399,933	1,362,489
営業利益	581,053	311,271
営業外収益		
受取利息	935	15,257
受取配当金	3,423	3,423
仕入割引	4,096	2,933
補助金収入	75,411	8,426
為替差益	158,119	35,971
その他	29,575	20,180
営業外収益合計	271,561	86,193
営業外費用		
支払利息	2,648	5,912
その他	796	797
営業外費用合計	3,444	6,710
経常利益	849,169	390,754
特別利益		
補助金収入	18,650	44,048
固定資産売却益	—	899
特別利益合計	18,650	44,948
特別損失		
固定資産除却損	0	582
固定資産圧縮損	18,650	44,048
特別損失合計	18,650	44,631
税金等調整前四半期純利益	849,169	391,071
法人税、住民税及び事業税	242,583	123,847
法人税等調整額	△19,548	△36,213
法人税等合計	223,035	87,633
四半期純利益	626,134	303,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,262	△1,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,871	305,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	626,134	303,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,402	29,855
繰延ヘッジ損益	5,099	6,105
為替換算調整勘定	380,267	177,548
退職給付に係る調整額	10,342	7,894
その他の包括利益合計	357,306	221,404
四半期包括利益	983,441	524,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969,879	521,525
非支配株主に係る四半期包括利益	13,561	3,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,271,278	1,700,682	1,558,429	7,530,390	—	7,530,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,427	232,301	13,701	262,430	△262,430	—
計	4,287,705	1,932,983	1,572,131	7,792,820	△262,430	7,530,390
セグメント利益	191,032	109,448	404,584	705,066	△124,012	581,053

(注) 1. 売上高の調整額△262,430千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△124,012千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「製紙用薬品事業」の売上高は1,091千円減少、セグメント利益は1,091千円減少しております。「樹脂事業」の売上高は44,200千円減少、セグメント利益は115千円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,581	1,440,367	1,131,320	7,457,270	—	7,457,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,456	234,581	10,492	259,530	△259,530	—
計	4,900,038	1,674,949	1,141,812	7,716,800	△259,530	7,457,270
セグメント利益又は損失(△)	178,775	△30,622	261,879	410,032	△98,761	311,271

(注) 1. 売上高の調整額△259,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△98,761千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社マリンナノファイバー
 事業の内容 : キチンナノファイバーの研究開発・製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合との間で、2022年11月29日付で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、2023年1月11日付で、株式会社マリンナノファイバーの株式について議決権所有割合の85.4%の取得を完了いたしました。

③ 企業結合日

2023年1月11日(みなし取得日2023年1月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

85.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得した為であります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	52百万円
取得原価		52百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

6百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

重要性に乏しいため、発生時に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51百万円
固定資産	28百万円
資産合計	80百万円
流動負債	7百万円
固定負債	20百万円
負債合計	27百万円

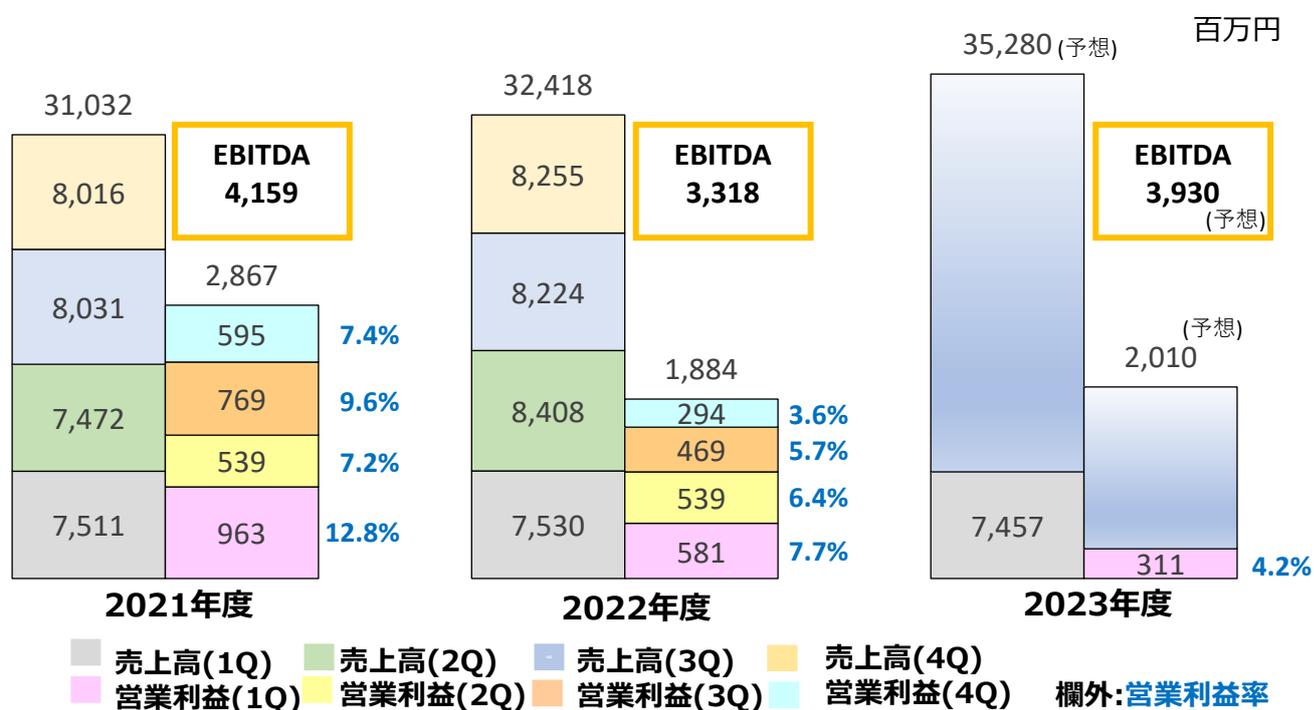
連結業績サマリー

百万円

	2022年度 1Q	2023年度 1Q		2023年度 通期 予想	
	実績	実績	増減		増減率
売上高	7,530	7,457	-73	-1.0%	35,280
営業利益	581	311	-270	-46.4%	2,010
営業利益率	7.7%	4.2%	-	-	5.7%
経常利益	849	390	-459	-54.0%	2,160
親会社株主に帰属 する当期純利益	621	305	-316	-50.9%	1,550
減価償却費	308	383	+75	+24.0%	1,920
EBITDA *1	889	694	-195	-22.0%	3,930

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

2023年第1四半期は、主に製紙用薬品の拡販を進めると共に、これまでの原料価格の上昇に対応した製品価格への転嫁に努めましたが、国内インキ市場の縮小加速や昨年後半から続く海外での景気減速の影響による高付加価値製品の販売数量減が響き、売上高は前年同期並みも、大幅な減益となりました。一方で、海外の原料市況が緩んでいることに加え、3月以降は国内の製紙用薬品事業や化成品事業の中国での販売が持ち直してきており、業績は回復傾向にあります。引き続き需要回復を適確に捉えることで、通期業績計画の達成を目指します。



セグメント別の売上高・営業利益

百万円

		2022年度		2023年度		2023年度 通期予想
		1Q実績	1Q実績	増減率		
製紙用 薬品 事業	売上高	4,271	4,885	+14.4%		21,850
	セグメント利益	191	178	-6.4%		1,220
	利益率	4.5%	3.7%	-		5.6%
	EBITDA*1	358	397	+11.0%		2,120
樹脂 事業	売上高	1,700	1,440	-15.3%		7,610
	セグメント利益	109	-30	-		460
	利益率	6.4%	-2.1%	-		6.0%
	EBITDA*1	195	56	-70.8%		870
化成品 事業	売上高	1,558	1,131	-27.4%		5,820
	セグメント利益	404	261	-35.3%		710
	利益率	25.9%	23.1%	-		12.2%
	EBITDA*1	453	326	-27.9%		1,270

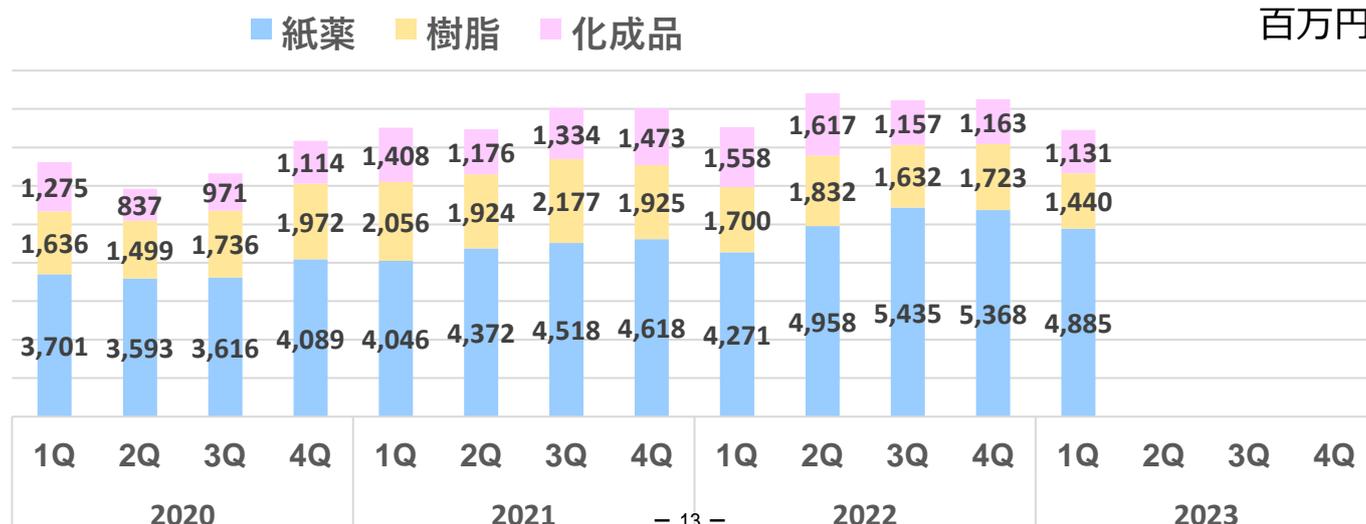
*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

2023年第1四半期は、製紙用薬品事業において増収となったものの、樹脂事業・化成品事業においては中国・欧米向けの販売数量減の影響で減収となりました。利益面では各セグメントともに減益となりましたが、化成品事業においては依然高水準の利益率で推移しています。

3月以降は国内の製紙用薬品事業や化成品事業の中国での販売が持ち直してきており、引き続き需要回復を適確に捉えることで、各セグメントの通期業績計画の達成を目指します。

セグメント別売上高推移

百万円



地域別の連結海外売上高

百万円

	2022年度	2023年度
	1Q	1Q
海外売上高	2,298	1,939
中国	982	932
アジア（除く中国）	665	697
欧米他	650	309
海外売上高比率	30.5%	26.0%

欧米での景気減速により化成品事業における主力製品の販売数量が減少したため、海外売上高比率は低下しました。

引き続き、昨年10月に稼働を開始したベトナム工場を足掛かりに、東南アジア地域での拡販、及び中国の需要回復を確実に取り込むことに注力し、海外売上高比率の向上を目指します。

地域別売上高比率

